

令和6年度
太田市外三町広域清掃組合財務書類

太田市外三町広域清掃組合

目 次

財務書類の公表にあたって ······	4
太田市外三町広域清掃組合財務書類 4 表について	
1 統一的な基準の特徴 ······	4
2 対象とする会計の範囲、連結範囲 ······	4
3 作成基準日 ······	4
4 財務書類 4 表の種類 ······	4
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	
太田市外三町広域清掃組合一般会計等	
様式第 1 号 貸借対照表 ······	6
様式第 2 号 行政コスト計算書 ······	7
様式第 3 号 純資産変動計算書 ······	8
様式第 4 号 資金収支計算書 ······	9
様式第 5 号 附属明細書 ······	10
1 貸借対照表の内容に関する明細 ······	10
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 行政コスト計算書の内容に関する明細 ······	13
(1) 補助金等の明細	
3 純資産変動計算書の内容に関する明細 ······	14
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 資金収支計算書の内容に関する明細 ······	14
(1) 資金の明細	
一般会計等財務書類における注記	
1 重要な会計方針 ······	15
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 資金収支計算書における資金の範囲	

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
2 重要な会計方針の変更等	15
3 重要な後発事象	15
4 偶発債務	15
5 追加情報	15
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(2) 貸借対照表に係る事項	
(3) 純資産変動計算書に係る事項	
(4) 資金収支計算書に係る事項	

太田市外三町広域清掃組合連結財務書類

様式第1号 連結貸借対照表	17
様式第2号 連結行政コスト計算書	18
様式第3号 連結純資産変動計算書	19
様式第4号 連結資金収支計算書	20
様式第5号 連結附属明細書	21
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	21
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	24
(1) 補助金等の明細	
3 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	25
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 連結資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針	26
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲	
2 重要な会計方針の変更等	26
3 重要な後発事象	27
4 偶発債務	27
5 追加情報	27

- (1) 連結対象団体
- (2) 出納整理期間
- (3) 財務書類の表示金額単位

連結財務書類における連結精算表	
連結貸借対照表内訳	28
連結行政コスト計算書内訳	29
連結純資産変動計算書内訳	30
連結資金収支計算書内訳	31

財務書類の公表にあたって

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確実な管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取引きが発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

太田市外三町広域清掃組合財務書類4表について

1 統一的な基準の特徴

企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、保有する全ての固定資産について、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲、連結範囲

①単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

②連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

群馬県市町村総合事務組合

3 作成基準日

作成対象は、令和6年度とし、基準日は令和7年3月31日となります。

ただし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたもので、年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債（借入金）や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したもので、

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたものか（財源がどう充當された）を表したものとなります。

(4) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。（令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日に終了したものとして取り扱っています。）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,623,660,181	固定負債	11,581,444,454
有形固定資産	22,623,660,181	地方債	11,581,444,454
事業用資産	22,620,705,667	長期未払金	-
土地	259,304,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,606,631,227	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,500,360,963	流動負債	827,071,416
工作物	1,652,597,773	1年内償還予定地方債	819,565,781
工作物減価償却累計額	△ 338,483,370	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,505,635
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,408,515,870
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	941,017,000	固定資産等形成分	23,303,660,181
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 11,799,395,213
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	46,104,091		
物品減価償却累計額	△ 43,149,577		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流动資産	1,289,120,657		
現金預金	609,120,657		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	680,000,000		
財政調整基金	680,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	11,504,264,968
資産合計	23,912,780,838	負債及び純資産合計	23,912,780,838

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,015,215,779
業務費用	3,005,626,506
人件費	98,049,013
職員給与費	88,226,658
賞与等引当金繰入額	7,505,635
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,316,720
物件費等	2,871,233,543
物件費	1,840,291,258
維持補修費	-
減価償却費	1,030,181,621
その他	760,664
その他の業務費用	36,343,950
支払利息	32,834,180
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,509,770
移転費用	9,589,273
補助金等	8,616,773
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	972,500
経常収益	1,452,710,432
使用料及び手数料	506,052,050
その他	946,658,382
純経常行政コスト	1,562,505,347
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,562,505,347

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,220,141,315	23,410,624,802	△ 12,190,483,487
純行政コスト(△)	△ 1,562,505,347		△ 1,562,505,347
財源	1,846,629,000		1,846,629,000
税収等	1,846,629,000		1,846,629,000
国県等補助金	－		－
本年度差額	284,123,653		284,123,653
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 106,964,621	106,964,621
有形固定資産等の減少		833,217,000	△ 833,217,000
貸付金・基金等の増加		△ 1,030,181,621	1,030,181,621
貸付金・基金等の減少		260,000,000	△ 260,000,000
資産評価差額	－	△ 170,000,000	170,000,000
無償所管換等	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	284,123,653	△ 106,964,621	391,088,274
本年度末純資産残高	11,504,264,968	23,303,660,181	△ 11,799,395,213

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,984,547,904
業務費用支出	1,974,958,631
人件費支出	97,328,415
物件費等支出	1,841,286,266
支払利息支出	32,834,180
その他の支出	3,509,770
移転費用支出	9,589,273
補助金等支出	8,616,773
社会保障給付支出	–
他会計への繰出支出	–
その他の支出	972,500
業務収入	2,873,722,432
税収等収入	1,421,012,000
国県等補助金収入	–
使用料及び手数料収入	506,052,050
その他の収入	946,658,382
臨時支出	–
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	889,174,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,093,217,000
公共施設等整備費支出	833,217,000
基金積立金支出	260,000,000
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	–
その他の支出	–
投資活動収入	595,617,000
国県等補助金収入	–
基金取崩収入	170,000,000
貸付金元金回収収入	–
資産売却収入	–
その他の収入	425,617,000
投資活動収支	△ 497,600,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	817,691,266
地方債償還支出	817,691,266
その他の支出	–
財務活動収入	407,600,000
地方債発行収入	407,600,000
その他の収入	–
財務活動収支	△ 410,091,266
本年度資金収支額	△ 18,516,738
前年度末資金残高	627,637,395
本年度末資金残高	609,120,657
前年度末歳計外現金残高	–
本年度歳計外現金増減額	–
本年度末歳計外現金残高	–
本年度末現金預金残高	609,120,657

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	27,626,333,000	833,217,000	0	28,459,550,000	5,838,844,333	1,027,425,622	22,620,705,667	
土地	259,304,000	—	—	259,304,000	—	—	259,304,000	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	
建物	25,606,631,227	—	—	25,606,631,227	5,500,360,963	945,293,472	20,106,270,264	
工作物	1,652,597,773	—	—	1,652,597,773	338,483,370	82,132,150	1,314,114,403	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	107,800,000	833,217,000	—	941,017,000	—	—	941,017,000	
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	
土地	—	—	—	—	—	—	—	
建物	—	—	—	—	—	—	—	
工作物	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
物品	46,104,091	0	0	46,104,091	43,149,577	2,755,999	2,954,514	
合計	27,672,437,091	833,217,000	0	28,505,654,091	5,881,993,910	1,030,181,621	22,623,660,181	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:円)	
								合計	
事業用資産	—	—	—	22,620,705,667	—	—	—	22,620,705,667	
土地	—	—	—	259,304,000	—	—	—	259,304,000	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物	—	—	—	20,106,270,264	—	—	—	20,106,270,264	
工作物	—	—	—	1,314,114,403	—	—	—	1,314,114,403	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	—	—	—	941,017,000	—	—	—	941,017,000	
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	
物品	—	—	—	—	2,954,514	—	—	—	2,954,514
合計	—	—	—	22,623,660,181	—	—	—	—	22,623,660,181

③基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(単位:円)	
						(参考)財産に関する 調書記載額	
財政調整基金	680,000,000	—	—	—	680,000,000	680,000,000	
合計	680,000,000	—	—	—	680,000,000	680,000,000	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,401,010,235	819,565,781	11,758,210,237	-	642,799,998	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,401,010,235	819,565,781	11,758,210,237	-	642,799,998	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,401,010,235	12,401,010,235	-	-	-	-	-	-	0.29%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,401,010,235	819,565,781	821,445,749	823,331,193	859,182,123	861,078,562	4,255,555,669	3,328,724,768	632,126,390	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	7,019,381	7,505,635	7,019,381	-	7,505,635
合計	7,019,381	7,505,635	7,019,381	-	7,505,635

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	1,276,200	
	その他		7,340,573	
	計		8,616,773	
合計			8,616,773	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計		区分		財源の内容		(単位:円)		
一般会計	税収等	負担金		1,846,629,000				
		小計		1,846,629,000				
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	国庫支出金	—			
			都道府県等支出金	都道府県等支出金	—			
			計	計	—			
		経常的 補助金	国庫支出金	国庫支出金	—			
			都道府県等支出金	都道府県等支出金	—			
			計	計	—			
	小計		合計	合計	—			
	合計				1,846,629,000			

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳				(単位:円)
		国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	1,562,505,347	—	—	531,837,472	1,030,667,875	
有形固定資産等の増加	833,217,000	—	407,600,000	425,617,000	—	
貸付金・基金等の増加	260,000,000	—	—	260,000,000	—	
その他	—	—	—	—	—	
合計	2,655,722,347	—	407,600,000	1,217,454,472	1,030,667,875	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高	(単位:円)
要求払預金	609,120,657	
合計	609,120,657	

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 · · · · · 取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) · · · · · 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～20年

物品 4年～8年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計を対象としています。

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計に差異はありません。

- ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 財務書類の表示金額単位
記載金額は円単位で表示しています。
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
2,032,316 千円
- ⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
 - 業務活動収支（支払利息支出を除く） 922,009 千円
 - 投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く） △407,600 千円
 - 基礎的財政収支 514,409 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,244,577 千円	3,635,456 千円
繰越金に伴う差額	△367,637 千円	260,000 千円
資金収支計算書	3,876,939 千円	3,895,456 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	889,175 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	- 千円
投資活動収入の税収等収入（その他）	425,617 千円
減価償却費	△1,030,182 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△487 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	- 千円
資産除売却損益（損）	- 千円
純資産変動計算書の本年度増減額	284,124 千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,712,260,766	固定負債	11,668,763,684
有形固定資産	22,623,660,181	地方債	11,581,444,454
事業用資産	22,620,705,667	長期未払金	-
土地	259,304,000	退職手当引当金	87,319,230
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,606,631,227	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,500,360,963	流动負債	827,071,416
工作物	1,652,597,773	1年内償還予定地方債	819,565,781
工作物減価償却累計額	△ 338,483,370	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,505,635
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,495,835,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	941,017,000	固定資産等形成分	23,392,260,766
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 11,886,699,211
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	46,104,091		
物品減価償却累計額	△ 43,149,577		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	88,600,585		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	88,600,585		
減債基金	-		
その他	88,600,585		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流动資産	1,289,135,889		
現金預金	609,135,889		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	680,000,000		
財政調整基金	680,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
総延資産	-	純資産合計	11,505,561,555
資産合計	24,001,396,655	負債及び純資産合計	24,001,396,655

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位 : 円)

科目	金額
経常費用	3,015,210,494
業務費用	3,005,628,492
人件費	98,050,323
職員給与費	88,227,968
賞与等引当金繰入額	7,505,635
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,316,720
物件費等	2,871,234,219
物件費	1,840,291,934
維持補修費	-
減価償却費	1,030,181,621
その他	760,664
その他の業務費用	36,343,950
支払利息	32,834,180
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,509,770
移転費用	9,582,002
補助金等	8,605,387
社会保障給付	-
その他	976,615
経常収益	1,452,713,933
使用料及び手数料	506,052,050
その他	946,661,883
純経常行政コスト	1,562,496,561
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,562,496,561

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,221,429,981	23,501,401,302	△ 12,279,971,321	-
純行政コスト（△）	△ 1,562,496,561		△ 1,562,496,561	-
財源	1,846,629,158		1,846,629,158	-
税収等	1,846,629,158		1,846,629,158	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	284,132,597		284,132,597	-
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 109,140,536	109,140,536	
有形固定資産等の減少		833,217,000	△ 833,217,000	
貸付金・基金等の増加		△ 1,030,181,621	1,030,181,621	
貸付金・基金等の減少		260,006,085	△ 260,006,085	
資産評価差額	-	△ 172,182,000	172,182,000	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加		-	-	
他団体出資等分の減少		-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,023	-	△ 1,023	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	284,131,574	△ 109,140,536	393,272,110	-
本年度末純資産残高	11,505,561,555	23,392,260,766	△ 11,886,699,211	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,984,542,619
業務費用支出	1,974,960,617
人件費支出	97,329,725
物件費等支出	1,841,286,942
支払利息支出	32,834,180
その他の支出	3,509,770
移転費用支出	9,582,002
補助金等支出	8,605,387
社会保障給付支出	—
その他の支出	976,615
業務収入	2,873,726,091
税収等収入	1,421,012,158
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	506,052,050
その他の収入	946,661,883
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	889,183,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,093,223,085
公共施設等整備費支出	833,217,000
基金積立金支出	260,006,085
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	595,617,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	170,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	425,617,000
投資活動収支	△ 497,606,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	817,691,266
地方債償還支出	817,691,266
その他の支出	—
財務活動収入	407,600,000
地方債発行収入	407,600,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 410,091,266
本年度資金収支額	△ 18,513,879
前年度末資金残高	627,650,791
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,023
本年度末資金残高	609,135,889
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	609,135,889

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	27,626,333,000	833,217,000	-	28,459,550,000	5,838,844,333	1,027,425,622	22,620,705,667	
土地	259,304,000	-	-	259,304,000	-	-	259,304,000	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	25,606,631,227	-	-	25,606,631,227	5,500,360,963	945,293,472	20,106,270,264	
工作物	1,652,597,773	-	-	1,652,597,773	338,483,370	82,132,150	1,314,114,403	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	107,800,000	833,217,000	-	941,017,000	-	-	941,017,000	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
物品	46,104,091	-	-	46,104,091	43,149,577	2,755,999	2,954,514	
合計	27,672,437,091	833,217,000	0	28,505,654,091	5,881,993,910	1,030,181,621	22,623,660,181	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:円)	
								合計	
事業用資産	-	-	-	22,620,705,667	-	-	-	22,620,705,667	
土地	-	-	-	259,304,000	-	-	-	259,304,000	
立木竹	-	-	-	0	-	-	-	-	
建物	-	-	-	20,106,270,264	-	-	-	20,106,270,264	
工作物	-	-	-	1,314,114,403	-	-	-	1,314,114,403	
船舶	-	-	-	0	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	0	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	0	-	-	-	-	
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	941,017,000	-	-	-	941,017,000	
インフラ資産	-	-	-	0	-	-	-	-	
土地	-	-	-	0	-	-	-	-	
建物	-	-	-	0	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	0	-	-	-	-	
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	0	-	-	-	-	
物品	-	-	-	2,954,514	-	-	-	2,954,514	
合計	-	-	-	22,623,660,181	-	-	-	22,623,660,181	

③基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(単位:円)	
						(参考)財産に関する 調書記載額	
財政調整基金	680,000,000	-	-	-	680,000,000	680,000,000	
公務災害補償基金	295,045	999,540	-	-	1,294,585	1,294,585	
群馬県市町村総合事務組合への退職手当に係る積立分	-	-	-	87,306,000	87,306,000	87,306,000	
合計	680,295,045	999,540	-	87,306,000	768,600,585	768,600,585	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,401,010,235	819,565,781	11,758,210,237	-	642,799,998	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,401,010,235	819,565,781	11,758,210,237	-	642,799,998	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,401,010,235	12,401,010,235	-	-	-	-	-	-	0.29%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,401,010,235	819,565,781	821,445,749	823,331,193	859,182,123	861,078,562	4,255,555,669	3,328,724,768	632,126,390	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	89,501,230		-	2,182,000	87,319,230
賞与等引当金	7,019,381	7,505,635	7,019,381	-	7,505,635
合計	96,520,611	7,505,635	7,019,381	2,182,000	94,824,865

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	1,276,200	
その他の補助金等	その他		7,329,187	
	計		8,605,387	
	合計		8,605,387	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	負担金		1,846,629,158	
		小計		1,846,629,158	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	0	
		経常的 補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	0	
	小計			0	
	合計			1,846,629,158	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,562,496,561	-	-	531,828,682	1,030,667,879
有形固定資産等の増加	833,217,000	-	407,600,000	425,617,000	-
貸付金・基金等の増加	260,006,085	-	-	260,006,085	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,655,719,646	0	407,600,000	1,217,451,767	1,030,667,879

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	609,135,889
合計	609,135,889

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ······ 取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）··· 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～20年

物品 4年～8年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
群馬県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	
（非常勤職員公務災害補償事務）			0.25%
（群馬県市町村公平委員会共同設置負担金）			0.14%

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 令和6年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事務組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】						
固定資産	22,623,660,181	22,623,660,181	88,600,585	22,712,260,766	-	22,712,260,766
有形固定資産	22,623,660,181	22,623,660,181	-	22,623,660,181	-	22,623,660,181
事業用資産	22,620,705,667	22,620,705,667	-	22,620,705,667	-	22,620,705,667
土地	259,304,000	259,304,000	-	259,304,000	-	259,304,000
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	25,606,631,227	25,606,631,227	-	25,606,631,227	-	25,606,631,227
建物減価償却累計額	△ 5,500,360,963	△ 5,500,360,963	-	△ 5,500,360,963	-	△ 5,500,360,963
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	1,652,597,773	1,652,597,773	-	1,652,597,773	-	1,652,597,773
工作物減価償却累計額	△ 338,483,370	△ 338,483,370	-	△ 338,483,370	-	△ 338,483,370
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	941,017,000	941,017,000	-	941,017,000	-	941,017,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	46,104,091	46,104,091	-	46,104,091	-	46,104,091
物品減価償却累計額	△ 43,149,577	△ 43,149,577	-	△ 43,149,577	-	△ 43,149,577
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	88,600,585	88,600,585	-	88,600,585
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	88,600,585	88,600,585	-	88,600,585
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	88,600,585	88,600,585	-	88,600,585
微収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	1,289,120,657	1,289,120,657	15,232	1,289,135,889	-	1,289,135,889
現金預金	609,120,657	609,120,657	15,232	609,135,889	-	609,135,889
資金	609,120,657	609,120,657	15,232	609,135,889	-	609,135,889
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	680,000,000	680,000,000	-	680,000,000	-	680,000,000
財政調整基金	680,000,000	680,000,000	-	680,000,000	-	680,000,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
微収不能引当金	-	-	-	-	-	-
継延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	23,912,780,838	23,912,780,838	88,615,817	24,001,396,655	-	24,001,396,655
【負債の部】						
固定負債	11,581,444,454	11,581,444,454	87,319,230	11,668,763,684	-	11,668,763,684
地方債等	11,581,444,454	11,581,444,454	-	11,581,444,454	-	11,581,444,454
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	87,319,230	87,319,230	-	87,319,230
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	827,071,416	827,071,416	-	827,071,416	-	827,071,416
1年内償還予定地方債等	819,565,781	819,565,781	-	819,565,781	-	819,565,781
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	7,505,635	7,505,635	-	7,505,635	-	7,505,635
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
負債合計	12,408,515,870	12,408,515,870	87,319,230	12,495,835,100	-	12,495,835,100
【純資産の部】						
固定資産等形成分	23,303,660,181	23,303,660,181	88,600,585	23,392,260,766	-	23,392,260,766
余剰分(不足分)	△ 11,799,395,213	△ 11,799,395,213	△ 87,303,998	△ 11,886,699,211	-	△ 11,886,699,211
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,504,264,968	11,504,264,968	1,296,587	11,505,561,555	-	11,505,561,555
負債及び純資産合計	23,912,780,838	23,912,780,838	88,615,817	24,001,396,655	-	24,001,396,655

連結精算表

自治体名:太田市外三町広域清掃組合

年度:令和6年度

単位:円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事業組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	3,015,215,779	3,015,215,779	6,275	3,015,222,054	△ 11,560	3,015,210,494
業務費用	3,005,626,506	3,005,626,506	1,986	3,005,628,492	-	3,005,628,492
人件費	98,049,013	98,049,013	1,310	98,050,323	-	98,050,323
職員給与費	88,226,658	88,226,658	1,310	88,227,968	-	88,227,968
賞与等引当金繰入額	7,505,635	7,505,635	-	7,505,635	-	7,505,635
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	2,316,720	2,316,720	-	2,316,720	-	2,316,720
物件費等	2,871,233,543	2,871,233,543	676	2,871,234,219	-	2,871,234,219
物件費	1,840,291,258	1,840,291,258	676	1,840,291,934	-	1,840,291,934
維持補修費	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,030,181,621	1,030,181,621	-	1,030,181,621	-	1,030,181,621
その他	760,664	760,664	-	760,664	-	760,664
その他の業務費用	36,343,950	36,343,950	-	36,343,950	-	36,343,950
支払利息	32,834,180	32,834,180	-	32,834,180	-	32,834,180
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	3,509,770	3,509,770	-	3,509,770	-	3,509,770
移転費用	9,589,273	9,589,273	4,289	9,593,562	△ 11,560	9,582,002
補助金等	8,616,773	8,616,773	174	8,616,947	△ 11,560	8,605,387
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	972,500	972,500	4,115	976,615	-	976,615
経常収益	1,452,710,432	1,452,710,432	3,501	1,452,713,933	-	1,452,713,933
使用料及び手数料	506,052,050	506,052,050	-	506,052,050	-	506,052,050
その他	946,658,382	946,658,382	3,501	946,661,883	-	946,661,883
純経常行政コスト	1,562,505,347	1,562,505,347	2,774	1,562,508,121	△ 11,560	1,562,496,561
臨時損失	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,562,505,347	1,562,505,347	2,774	1,562,508,121	△ 11,560	1,562,496,561

連結精算表

自治体名:太田市外三町広域清掃組合

年度:令和6年度

単位:円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事業組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	11,220,141,315	11,220,141,315	1,288,666	11,221,429,981	-	11,221,429,981
純行政コスト(△)	△ 1,562,505,347	△ 1,562,505,347	△ 2,774	△ 1,562,508,121	11,560	△ 1,562,496,561
財源	1,846,629,000	1,846,629,000	11,718	1,846,640,718	△ 11,560	1,846,629,158
税収等	1,846,629,000	1,846,629,000	11,718	1,846,640,718	△ 11,560	1,846,629,158
国県等補助金	-	-	-	-	-	-
本年度差額	284,123,653	284,123,653	8,944	284,132,597	-	284,132,597
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,023	△ 1,023	-	△ 1,023
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	284,123,653	284,123,653	7,921	284,131,574	-	284,131,574
本年度末純資産残高	11,504,264,968	11,504,264,968	1,296,587	11,505,561,555	-	11,505,561,555

連結精算表

自治体名:太田市外三町広域清掃組合

年度:令和6年度

単位:円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事務組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】						
業務支出	1,984,547,904	1,984,547,904	6,275	1,984,554,179	△ 11,560	1,984,542,619
業務費用支出	1,974,958,631	1,974,958,631	1,986	1,974,960,617	-	1,974,960,617
人件費支出	97,328,415	97,328,415	1,310	97,329,725	-	97,329,725
物件費等支出	1,841,286,266	1,841,286,266	676	1,841,286,942	-	1,841,286,942
支払利息支出	32,834,180	32,834,180	-	32,834,180	-	32,834,180
その他の支出	3,509,770	3,509,770	-	3,509,770	-	3,509,770
移転費用支出	9,589,273	9,589,273	4,289	9,593,562	△ 11,560	9,582,002
補助金等支出	8,616,773	8,616,773	174	8,616,947	△ 11,560	8,605,387
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	972,500	972,500	4,115	976,615	-	976,615
業務収入	2,873,722,432	2,873,722,432	15,219	2,873,737,651	△ 11,560	2,873,726,091
税収等収入	1,421,012,000	1,421,012,000	11,718	1,421,023,718	△ 11,560	1,421,012,158
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	506,052,050	506,052,050	-	506,052,050	-	506,052,050
その他の収入	946,658,382	946,658,382	3,501	946,661,883	-	946,661,883
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	889,174,528	889,174,528	8,944	889,183,472	-	889,183,472
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,093,217,000	1,093,217,000	6,085	1,093,223,085	-	1,093,223,085
公共施設等整備費支出	833,217,000	833,217,000	-	833,217,000	-	833,217,000
基金積立金支出	260,000,000	260,000,000	6,085	260,006,085	-	260,006,085
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	595,617,000	595,617,000	-	595,617,000	-	595,617,000
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	170,000,000	170,000,000	-	170,000,000	-	170,000,000
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	425,617,000	425,617,000	-	425,617,000	-	425,617,000
投資活動収支	△ 497,600,000	△ 497,600,000	△ 6,085	△ 497,606,085	-	△ 497,606,085
【財務活動収支】						
財務活動支出	817,691,266	817,691,266	-	817,691,266	-	817,691,266
地方債等償還支出	817,691,266	817,691,266	-	817,691,266	-	817,691,266
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	407,600,000	407,600,000	-	407,600,000	-	407,600,000
地方債等発行収入	407,600,000	407,600,000	-	407,600,000	-	407,600,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 410,091,266	△ 410,091,266	-	△ 410,091,266	-	△ 410,091,266
本年度資金収支額	△ 18,516,738	△ 18,516,738	2,859	△ 18,513,879	-	△ 18,513,879
前年度末資金残高	627,637,395	627,637,395	13,396	627,650,791	-	627,650,791
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,023	△ 1,023	-	△ 1,023
本年度末資金残高	609,120,657	609,120,657	15,232	609,135,889	-	609,135,889
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	609,120,657	609,120,657	15,232	609,135,889	-	609,135,889